

I はじめに

「みやぎ発展税」は、厳しい財政状況の中で、「宮城の将来ビジョン」に掲げた政策推進の基本方向である「富県宮城の実現」と「人と自然が調和した美しく安全な県土づくり」に向けた取組を充実・加速させるため、平成20年3月に導入し、平成25年と平成30年に課税期間をそれぞれ5年間ずつ延長した上で、現在に至っています。
この延長後の課税期間は、令和5年2月までとされていることから、活用事業の実績や成果、現在の県内の経済情勢や県政を取り巻く環境等を総合的に検証しながら、今後のあり方を検討します。

II 「みやぎ発展税」の概要

課税期間	第1期:H20.3月~H25.2月 第2期:H25.3月~H30.2月 第3期:H30.3月~R5.2月 (いずれも5年間)
超過税率	「みやぎ発展税」導入時の宮城県県税条例第41条(法人事業税)に定める税率(=標準税率)の5%相当額
適用法人	資本金又は出資金の額が1億円を超える法人、若しくは所得が年4千万円(収入金額の場合、年3億2千万円)を超える法人等
活用の基本的な考え方	産業振興パッケージ:県経済の成長を図るための産業振興に関する施策 震災対策パッケージ:大規模な地震による被害の最小化に関する施策

III 富県宮城推進基金の概要

▽ 富県宮城推進基金に積み立ててから、活用することで、その税収額及び用途を明確化



【基金の積立額と活用額】 (単位:億円)

	第1期	第2期	第3期	合計
積立額:A	157.7	228.1	250.6	636.4
活用額:B	64.6 (136.3)	162.6 (223.0)	248.1 (271.3)	475.3 (630.5)
A-B	93.1 (21.5)	65.5 (5.2)	2.5 (▲20.7)	161.1 (5.9)

※1 ()内は、みやぎ企業立地奨励金の活用額を指定年度で整理した参考額(指定の翌期以降に交付した額及び今後交付する見込みの額を含んだもの)
※2 各項目ごとに1千万円未満を四捨五入しているため、合計額とは合致しない

IV 「みやぎ発展税」活用事業の実績と成果等(主に第3期)

1 産業振興パッケージ [第3期活用(見込)額:234億36百万円]

- (1) 企業集積促進 [第3期:181億44百万円]
▽ 企業立地奨励金をはじめとする積極的な企業誘致施策を展開し、新たな立地や地元企業の工場の増設等が進捗
◆「みやぎ企業立地奨励金事業」
・交付件数:69件
・奨励金による新規雇用者数:4,883人[H30~R2累計]
- (3) 中小企業・小規模事業者活性化 [第3期:11億50百万円]
▽ 商談会の開催や地域産業を再生し、雇用創出を図るための創業支援等により、中小企業の持続的発展を図る
◆「スタートアップ加速化支援事業」
・交付件数:146件(新規76件、継続70件)
・事業継続件数:74件 [H30~R3累計]
- (5) 人材確保支援 [第3期:4億72百万円]
▽ 高度人材や学生のUJターンを促進するとともに、外国人材と県内企業のマッチングなど、雇用環境の整備を実施
◆「宮城UJターン助成事業」
・交付件数:57件
・正規雇用となった者:54人 [H30~R2累計]

- (2) 技術高度化支援 [第3期:16億70百万円]
▽ 県内企業の技術力向上、経営の高度化により、競争力の強化が図られ、取引の創出・拡大が進捗
◆「新規参入・新産業創出等支援事業」
・産学官連携による技術・製品開発:18件
・川下企業等参入のための試作開発:25件 [H30~R2累計]
- (4) 人材育成促進 [第3期:4億93百万円]
▽ 技術革新を支える人材の育成を進めるとともに、小中学校から各年代に応じたものづくり産業の認知度向上を図る
◆「みやぎクラフトマン21事業」
・熟練技能者による実践授業等:3367プログラム
・技能資格取得者:2級 60人 [H30~R2累計]
- (6) 地域産業振興促進 [第3期:15億10百万円]
▽ 地域経済を支える商業の振興や農林水産業の競争力強化など地域産業の振興施策を機動的に展開
◆「商店街NEXTリーダー創出事業」
・セミナー修了者:21人
・交付件数:25件 [R1~3累計]

2 震災対策パッケージ [第3期活用(見込)額:13億71百万円]

- (1) 災害に対応する産業活動基盤の強化 [第3期:10億89百万円]
▽ 指定避難所などとして利用される特定建築物の耐震化や体育館等の非構造部材の撤去・改修工事への助成により、同建築物の耐震化が着実に進捗
◆「高等学校等非構造部材震災対策事業」
・撤去・改修工事:32施設
・設計:18施設 [H30~R2累計]

- (2) 防災体制の整備 [第3期:2億83百万円]
▽ 防災体制の充実に向け、東日本大震災等の大規模な地震の教訓を生かし、地域の防災対策の中心となる人材の養成等を実施
◆「地域防災リーダー育成等推進事業」
・地域防災リーダー養成研修:87回
・防災リーダーの養成:1,660人 [H30~R2累計]

V 本県を取り巻く状況

< 県内の経済情勢 >

- ◆ 県内総生産(名目・実質)
・H30には、名目で10兆円に到達
- ◆ 製造品出荷額等
・震災で大きく落ち込んだ後、着実に回復し、H30は過去最高額を記録(4兆6,656億円)
- ◆ 有効求人倍率
・H24以降1倍を超え続け、直近(R3)の実績は全数1.33倍、うち正社員に限っては、1.03倍

< 国からの財政支援の状況 >

- ◆ 復旧・復興
・ハード事業については、概ね完了したが、被災者の心のケアなどソフト事業については、今後も継続的な取組が必要
- ◆ 地方創生
・国の戦略は令和6年度まで
・ものづくり企業のイノベーション創出や時代と地域が求める産業人材の育成等の進化・進展が必要
・新型コロナウイルス感染症対策や中小企業等のDXの推進など、ポストコロナを見据えた取組の継続の必要性

< 県の施策等 >

- ◆ 「新・宮城の将来ビジョン」の策定(R3~R12)
・人口減少社会が本格化する中で全産業のイノベーションを促進し、高付加価値化・生産性の向上を図り、持続可能な地域づくりを進める
- ◆ 「中小企業・小規模企業の振興に関する条例」に基づく施策の推進

< 県内で発生する自然災害 >

- ◆ 多様化・激化する自然災害
・特定建築物の耐震化や体育館等の非構造部材の改修など、大規模地震の被害最小化に向けた施策が進捗
・関東・東北豪雨や令和元年東日本台風など、地震以外にも県内に大きな被害をもたらすような災害が発生

VI 「みやぎ発展税」の今後のあり方

< 検討 >

**着実な実績と
確実な成果**

**「新・宮城の将来ビジョン」
の実現に向けた取組の継続**

**人口減少社会の中での県経済の持続
的な発展や、DXなどの新たな課題**

**様々な大規模災害に
幅広く対応する必要性**

⇒ 依然として厳しい財政状況のもと、これまでの取組を継続するとともに、様々な環境変化により生じる諸課題の解決等に向けて積極的に取り組むためには、「みやぎ発展税」は貴重かつ重要な財源であり、**現行の課税制度による期間の延長(5年間)が必要。**

< 提案・税収及び所要額 >

- ▽ 税 収: 50億円/年 程度(見込) 5年間延長した場合、合計250億円 程度
- ▽ 所要額: 約411億円を想定(延長後の税収250億円に、令和5年3月末現在の基金残高(見込)約161億円を加えた額)
- ▽ 活用の考え方: 激化する自然災害に対応するため災害対策パッケージに再編
DX・カーボンニュートラルなどの新たな課題に積極的に対応していく

1 産業振興パッケージ【396億円】※3

<p>(1) 企業集積促進【276億円】※3 企業の工場新增設等を促進する「みやぎ企業立地奨励金」、半導体・情報関連産業の集積促進、産業基盤整備等 ◆ 充実した優遇制度である立地奨励金制度の継続 ◆ 産業用地の整備促進などによる立地環境の向上</p>	<p>(2) 技術高度化支援【30億円】 産学官連携等による県内企業の技術力向上と新規参入、マッチング、競争力強化の支援等 ◆ 新技術等を展開・波及する取組への支援の拡充 ◆ 公設試験研究機関等の機能充実による新技術等への対応</p>
<p>(3) 中小企業・小規模事業者活性化【30億円】 中小企業・小規模事業者支援施策の総合的な推進、創業・第二創業の促進、デジタル化支援等 ◆ 人口減少社会を見据え、生産性向上等のため中小企業・小規模事業者のDXを推進</p>	<p>(4) 人材育成促進【15億円】 産業界から大学、高校等まで一体となった産業人材育成体制の強化、即戦力となる優秀な人材の育成 ◆ 成長分野も見据えた、高度人材の育成体制の更なる充実 ◆ 将来のものづくり産業を志す人材への早期からのアプローチ</p>
<p>(5) 人材確保支援【15億円】 専門知識を有する人材等の県内企業への環流促進や企業の人材確保に向けた雇用環境の整備支援等 ◆ 社会情勢の変化から生じた人手不足への重点的な対応 ◆ 高度な技術をもった外国人材と県内企業のマッチング</p>	<p>(6) 地域産業振興促進【30億円】 商業の振興や農林水産業の競争力強化など、地域産業振興に資する施策等の機動的な展開 ◆ 地域経済を支える産業の振興への積極的な取組を促進 ◆ 社会経済状況の変化に伴う新たな課題等に対する取組</p>

2 災害対策パッケージ【15億円】改

※「災害」は、災害対策基本法第28条の2の「著しく異常かつ激甚な非常災害」を想定

<p>(1) 災害に対応する産業活動基盤の強化【10億円】 指定避難所などとして利用する施設等の機能強化や輸送路の強靭化など、大規模災害におけるリスク軽減を加速 ◆ 特定建築物等の耐震化に対する助成等</p>	<p>(2) 防災体制の整備【5億円】 人口減少社会を見据えた地域の防災力の維持・向上のための体制整備・人材育成等 ◆ 地域防災リーダーやみやぎ防災ジュニアリーダーの養成等</p>
--	--

※1 ()内は、現時点で想定している各項目の所要額 ※2 毎年度均等配分ではなく、その時々に対応すべき課題に応じて税収内で柔軟に予算化 ※3 所要額の中に、みやぎ企業立地奨励金において、令和4年度までに指定し、令和5年度以降に交付する見込額を含む